



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年10月31日

上場会社名 株式会社JVCKENWOOD 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL <https://www.jvckenwood.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 江口 祥一郎
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 宮本 昌俊 TEL 045-444-5232
 最高財務責任者 (CFO)
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	146,696	△1.6	3,177	△9.4	2,690	△14.7	1,203	△31.8	△2,188	—
2019年3月期第2四半期	149,110	—	3,505	—	3,154	—	1,764	—	6,404	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	7.34	—
2019年3月期第2四半期	12.18	12.14

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	255,401	60,748	57,300	22.4
2019年3月期	250,617	65,321	62,009	24.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	0.8	7,400	1.9	6,500	1.5	4,000	4.0	24.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	164,000,201株	2019年3月期	164,000,201株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	57,705株	2019年3月期	56,643株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	163,943,003株	2019年3月期2Q	144,793,889株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2019年11月1日（金）にアナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第2四半期の概況)

当社及び連結子会社における当第2四半期連結累計期間の全社売上収益は、パブリックサービス分野、その他分野が増収となりましたが、オートモーティブ分野、メディアサービス分野が減収となったことから、前年同期比で減収となりました。全社営業利益についても、減収の影響により前年同期比で減益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期
損益為替レート	米ドル	約110円	約107円
	ユーロ	約124円	約119円
前期(参考)	米ドル	約109円	約111円
	ユーロ	約130円	約130円

*売上収益

当第2四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比で約24億円減(1.6%減収)となる1,466億96百万円となりました。

オートモーティブ分野は、OEM事業が純正の販売減や、JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Ltd. (以下「JKHL」) が中国景気悪化の影響を受けたことなどから、減収となりました。パブリックサービス分野は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システム(以下「JKPI」)を中心とする業務用システム事業の販売が好調だったことなどから、増収となりました。メディアサービス分野は、メディア事業が減収となりましたが、エンタテインメント事業が増収となったことから、若干の減収にとどまりました。その他分野は、今期より事業部化したDX*ビジネス事業部の販売が大幅に伸長したことから、増収となりました。

* Digital Transformationの略。

*営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、その他損益が改善しましたが、減収の影響などから、前年同期比で約3億円減(9.4%減益)となる31億77百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績評価は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した「コア営業利益*」を使用して説明します。

当第2四半期連結累計期間におけるコア営業利益は、パブリックサービス分野及びその他分野が損益改善し、黒字に転換したことから、全分野で黒字となりましたが、オートモーティブ分野及びメディアサービス分野が減益となったことから、前年同期比で約7億円減(21.7%減益)となる26億33百万円となりました。

オートモーティブ分野は、OEM事業が販売減の影響を受けたことなどから減益となりました。パブリックサービス分野は、無線システム事業が増益となったことに加え、業務用システム事業も大きく損益改善したことなどから、分野全体でも大きく損益が改善し、黒字に転換しました。メディアサービス分野は、メディア事業が減収の影響を受けたことなどから、減益となりました。その他分野は、増収により損益が改善し黒字に転換しました。

* コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

*税引前四半期利益

当第2四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が減少したことなどから、前年同期比で約5億円減(14.7%減益)となる26億90百万円となりました。

*親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が減少したことなどから、前年同期比で約6億円減(31.8%減益)となる12億3百万円となりました。

(セグメントごとの売上収益及び損益)

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

2020年3月期第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント		2019年3月期 第2四半期 連結累計期間	2020年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモーティブ分野	売上収益	86,052	78,321	△7,731
	コア営業利益	4,182	1,593	△2,589
パブリックサービス分野	売上収益	32,091	33,378	+1,287
	コア営業利益	△1,368	293	+1,661
メディアサービス分野	売上収益	28,171	27,817	△354
	コア営業利益	686	436	△250
その他	売上収益	2,794	7,178	+4,384
	コア営業利益	△138	309	+447
合計	売上収益	149,110	146,696	△2,414
	コア営業利益	3,362	2,633	△729
	営業利益	3,505	3,177	△328
	税引前四半期利益	3,154	2,690	△464
	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,764	1,203	△561

* オートモーティブ分野

当第2四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上収益は、前年同期比で約77億円減(9.0%減収)の783億21百万円、コア営業利益は同約26億円減(61.9%減益)となる15億93百万円となりました。

(売上収益)

アフターマーケット事業は、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したことなどから、増収となりました。

OEM事業は、純正の販売減の影響に加えて、JKHLが中国景気悪化の影響を受けたことなどから、減収となりました。

(コア営業利益)

アフターマーケット事業は、上記の増収の効果から増益となりました。

OEM事業は、上記の減収の影響に加え、前第4四半期連結会計期間に引き続き、第1四半期連結会計期間にもサプライヤーの部品供給問題の影響を受けたことなどから、減益となりました。

* パブリックサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約13億円増(4.0%増収)の333億78百万円、コア営業利益は同約17億円増の2億93百万円となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

(売上収益)

無線システム事業は、無線端末機器の販売が若干減少したことから前年同期並みの実績となりましたが、米国無線子会社の販売増などにより、現地通貨ベースでは増収となりました。

業務用システム事業は、JKPIの会議システムの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で約13億円増収となりました。

(コア営業利益)

無線システム事業は、原価改善の効果が発現したことなどから、増益となりました。

業務用システム事業は、上記の増収及び原価改善効果が発現したことなどから増益となりました。

*メディアサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約4億円減(1.3%減収)の278億17百万円、コア営業利益は同約3億円減(36.4%減益)となる4億36百万円となりました。

(売上収益)

メディア事業は、プロジェクターや映像デバイスの販売が好調に推移しましたが、業務用ビデオカメラなどの販売減の影響を受けたことなどから、前年同期比で約7億円減収となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネス、受託ビジネスともに販売が堅調に推移したことから、前年同期比で約3億円増収となりました。

(コア営業利益)

メディア事業は、上記の減収の影響から損益が悪化しました。

エンタテインメント事業は、増収効果がありましたが、新分野投資の影響により、ほぼ前年同期並みの実績となりました。

なお、その他分野に含まれるDXビジネス事業は、テレマティクスソリューション関連の販売が好調に推移したことなどから、売上収益、コア営業利益ともに大幅に伸長しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本等の状況に関する分析)

*資産

資産合計は、季節要因により営業債権及びその他の債権が減少したものの、IFRS第16号「リース」*適用による使用権資産の増加等により有形固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約48億円増加の2,554億1百万円となりました。

* IFRS第16号「リース」：2019年1月1日以降開始する事業年度から適用された新しいリースの基準。

*負債

負債合計は、営業債務及びその他の債務は減少しましたが、IFRS第16号「リース」適用によるリース負債の増加などその他の金融負債が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約94億円増加の1,946億53百万円となりました。

なお、銀行借入れの一部の借換を実行したことなどから、流動負債は約91億円減少しました。

*資本

資本合計は、四半期利益は計上したものの、IFRS第16号「リース」を適用したことなどにより利益剰余金が減少したことや、在外営業活動体の外貨換算差額など、その他の資本の構成要素が減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約46億円減少の607億48百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比で2.3%ポイント減少し、22.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は143億35百万円となり、前年同期比で約27億円収入が増加しました。主な要因は減価償却費及び償却費が増加したことに加え、運転資金が改善したことなどによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は92億40百万円となり、前年同期比で約30億円支出が減少しました。主な要因は連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出がなかったことなどによるものです。

また、有形固定資産及び無形資産の取得による支出は前年同期比で約6億円の増加となりました。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は10億99百万円となり、前年同期比で約74億円支出が増加しました。主な要因は新株の発行による収入がなかったこと及びリース負債の返済などによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約2億円増の437億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績は、売上収益は期初の想定通りとなり、営業利益はその他損益が改善したことなどにより期初の想定を上回りました。

第3四半期連結会計期間以降については、オートモーティブ分野では、アフターマーケット事業の国内市場で引き続き好調な販売が見込まれ、パブリックサービス分野では米国無線子会社の販売増、メディアサービス分野ではメディア事業の新商品投入などによる販売増が見込まれますが、オートモーティブ分野のOEM事業における中国景気悪化やデバイス市場縮小の影響などのリスクが見込まれることから、2019年4月26日に公表しました2020年3月期の通期連結業績予想の修正は行いません。

	2020年3月期の通期連結業績予想
売上収益	310,000百万円
営業利益	7,400百万円
税引前利益	6,500百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,000百万円

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	40,844	43,708
営業債権及びその他の債権	59,138	52,167
契約資産	2,022	1,735
その他の金融資産	1,517	973
棚卸資産	44,583	45,777
製品回収権	349	321
未収法人所得税等	838	859
その他の流動資産	4,396	4,260
小計	153,690	149,804
売却目的で保有する非流動資産	203	249
流動資産合計	153,894	150,054
非流動資産		
有形固定資産	45,110	54,571
のれん	3,376	3,232
無形資産	19,809	20,047
退職給付に係る資産	4,237	3,723
投資不動産	2,221	2,197
持分法で会計処理されている投資	4,293	3,762
その他の金融資産	11,183	11,684
繰延税金資産	5,267	4,978
その他の非流動資産	1,222	1,148
非流動資産合計	96,723	105,347
資産合計	250,617	255,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	44,868	42,383
契約負債	2,261	2,302
返金負債	4,237	4,289
借入金	24,447	15,030
その他の金融負債	1,539	4,621
未払法人所得税等	1,536	1,623
引当金	1,784	1,489
その他の流動負債	23,410	23,276
流動負債合計	104,085	95,016
非流動負債		
借入金	46,865	58,232
その他の金融負債	1,595	9,459
退職給付に係る負債	28,236	27,628
引当金	1,471	1,183
繰延税金負債	1,843	1,776
その他の非流動負債	1,196	1,355
非流動負債合計	81,210	99,636
負債合計	185,296	194,653
資本		
資本金	13,645	13,645
資本剰余金	42,086	42,086
利益剰余金	6,634	5,545
自己株式	△38	△38
その他の資本の構成要素	△318	△3,938
親会社の所有者に帰属する持分合計	62,009	57,300
非支配持分	3,311	3,447
資本合計	65,321	60,748
負債及び資本合計	250,617	255,401

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	149,110	146,696
売上原価	108,595	107,750
売上総利益	40,514	38,945
販売費及び一般管理費	37,152	36,312
その他の収益	1,230	857
その他の費用	487	252
為替差損益(△は損失)	△599	△60
営業利益	3,505	3,177
金融収益	143	171
金融費用	537	561
持分法による投資損益(△は損失)	43	△96
税引前四半期利益	3,154	2,690
法人所得税費用	1,137	1,258
四半期利益	2,017	1,432
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,764	1,203
非支配持分	253	229
四半期利益	2,017	1,432
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	12.18円	7.34円
希薄化後1株当たり四半期利益	12.14円	—円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	2,017	1,432
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△20	25
確定給付制度の再測定	4	109
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	5	△1
純損益に振り替えられることのない項目合計	△10	133
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	2,666	△2,926
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,731	△506
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	—	△322
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4,397	△3,754
その他の包括利益合計	4,387	△3,621
四半期包括利益	6,404	△2,188
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,004	△2,284
非支配持分	400	95
四半期包括利益	6,404	△2,188

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日時点の残高	10,000	38,466	2,913	△38	—	2,301	—
会計方針の変更			414			△2,301	1,886
修正再表示後の残高	10,000	38,466	3,328	△38	—	—	1,886
四半期利益			1,764				
その他の包括利益					4		△15
四半期包括利益合計	—	—	1,764	—	4	—	△15
新株の発行	2,666	2,647					
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分				0			
配当金			△833				
連結範囲の変動							
連結子会社の増資による非支配持分の増減							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			4		△4		
所有者との取引額合計	2,666	2,647	△828	△0	△4	—	—
2018年9月30日時点の残高	12,666	41,113	4,263	△38	—	—	1,871

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2018年4月1日時点の残高	△2,642	△590	223	△707	50,634	3,153	53,788
会計方針の変更				△414	—		—
修正再表示後の残高	△2,642	△590	223	△1,122	50,634	3,153	53,788
四半期利益				—	1,764	253	2,017
その他の包括利益	2,519	1,731		4,240	4,240	146	4,387
四半期包括利益合計	2,519	1,731	—	4,240	6,004	400	6,404
新株の発行				—	5,313		5,313
自己株式の取得				—	△0		△0
自己株式の処分				—	0		0
配当金				—	△833		△833
連結範囲の変動				—	—	51	51
連結子会社の増資による非支配持分の増減				—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△4	—		—
所有者との取引額合計	—	—	—	△4	4,479	51	4,531
2018年9月30日時点の残高	△123	1,141	223	3,113	61,118	3,605	64,723

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日時点の残高	13,645	42,086	6,634	△38	-	-	883
会計方針の変更			△1,441				
修正再表示後の残高	13,645	42,086	5,193	△38	-	-	883
四半期利益			1,203				
その他の包括利益					109		24
四半期包括利益合計	-	-	1,203	-	109	-	24
新株の発行							
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分							
配当金			△983				
連結範囲の変動							
連結子会社の増資による非支配持分の増減							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			131		△109		△22
所有者との取引額合計	-	-	△851	△0	△109	-	△22
2019年9月30日時点の残高	13,645	42,086	5,545	△38	-	-	885

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2019年4月1日時点の残高	△2,132	690	239	△318	62,009	3,311	65,321
会計方針の変更				-	△1,441	△4	△1,445
修正再表示後の残高	△2,132	690	239	△318	60,568	3,307	63,875
四半期利益				-	1,203	229	1,432
その他の包括利益	△3,060	△560		△3,487	△3,487	△133	△3,621
四半期包括利益合計	△3,060	△560	-	△3,487	△2,284	95	△2,188
新株の発行				-	-		-
自己株式の取得				-	△0		△0
自己株式の処分				-	-		-
配当金				-	△983	△25	△1,008
連結範囲の変動				-	-	57	57
連結子会社の増資による非支配持分の増減				-	-	12	12
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△131	-		-
所有者との取引額合計	-	-	-	△131	△983	44	△939
2019年9月30日時点の残高	△5,193	129	239	△3,938	57,300	3,447	60,748

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,154	2,690
減価償却費及び償却費	8,538	9,840
減損損失	214	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27	△138
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	359	266
金融収益	△143	△171
金融費用	537	561
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は益)	△851	△403
固定資産除却損	44	24
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	6,306	5,817
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,781	△2,418
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,571	△977
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,907	△73
その他	344	591
小計	13,218	15,610
利息の受取額	100	125
配当金の受取額	42	45
利息の支払額	△421	△500
法人所得税の支払額	△1,278	△945
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,662	14,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△323	—
定期預金の払戻による収入	23	151
有形固定資産の取得による支出	△3,685	△3,879
有形固定資産の売却による収入	108	349
無形資産の取得による支出	△6,023	△6,426
負債性金融商品の取得による支出	△401	—
資本性金融商品の取得による支出	△581	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	△1,240	—
その他	△117	565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,241	△9,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,583	5,465
短期借入金の返済による支出	△8,807	△3,020
長期借入れによる収入	5,500	16,070
長期借入金の返済による支出	△5,571	△15,938
リース負債の返済による支出	—	△2,037
配当金の支払額	△833	△983
新株の発行(新株予約権の行使)による収入	5,312	—
その他	△921	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,262	△1,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,305	2,864
現金及び現金同等物の期首残高	37,162	40,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	622	△1,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,467	43,708

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結会計期間に関連する四半期連結財務諸表は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっています。

(会計方針の変更)

<新会計基準の適用の影響>

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している基準は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第16号	リース (2016年1月公表)	リースに関する会計処理の改訂

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始日の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しています。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しています。リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額である少額リースについては、使用権資産及びリース負債は認識していません。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.9%です。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	7,567
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約(追加借入利率で割引後)	7,073
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日現在)	1,396
短期リース費用として会計処理	△205
少額資産リース費用として会計処理	△1
解約可能オペレーティング・リース契約	3,590
その他	△4
2019年4月1日現在のリース負債	11,849

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が1,441百万円減少しています。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

オートモーティブ分野	カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、民生用ビデオカメラ及びホームオーディオ等の製造・販売 オーディオ・ビデオソフト等のコンテンツ、CD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネス
その他	テレマティクスソリューション、サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額	
	オートモーティブ分野	パブリックサービス分野	メディアサービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	86,052	32,091	28,171	146,315	2,794	149,110	—	149,110	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	86,052	32,091	28,171	146,315	2,794	149,110	—	149,110	
セグメント利益又は損失（△） （注）	4,182	△1,368	686	3,500	△138	3,362	—	3,362	
その他の収益									1,230
その他の費用									487
為替差損益（△は損失）									△599
営業利益									3,505
金融収益									143
金融費用									537
持分法による投資損益 （△は損失）									43
税引前四半期利益									3,154

（注）セグメント利益又は損失（△）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	オートモー ティブ分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	78,321	33,378	27,817	139,517	7,178	146,696	—	146,696
セグメント間の内部売上収益又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	78,321	33,378	27,817	139,517	7,178	146,696	—	146,696
セグメント利益又は損失(△) (注)	1,593	293	436	2,323	309	2,633	—	2,633
その他の収益								857
その他の費用								252
為替差損益(△は損失)								△60
営業利益								3,177
金融収益								171
金融費用								561
持分法による投資損益 (△は損失)								△96
税引前四半期利益								2,690

(注) セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。